

令和 5 年 5 月 15 日現在

機関番号：24405

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04219

研究課題名（和文）母子生活支援施設における退所後支援に向けた予防促進型アセスメント指標の開発的研究

研究課題名（英文）A Developmental Study of Prevention-Promoting Assessment Indicators for Post-Discharge Assistance at Facilities Supporting Mothers and Children

研究代表者

中島 尚美（Nakashima, Naomi）

大阪公立大学・大学院生活科学研究科・特任准教授

研究者番号：00510174

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、母子生活支援施設における支援展開に着眼し、母と子が退所後に更なる課題を抱えないように、積極的に予防策を講じていくためのアセスメント指標を開発していくことを目的とした。全国の母子生活支援施設の職員を対象とした質問紙調査を実施し、その結果、退所に向けて職員が重視している項目内容を明らかにした。また、それを受けて、本研究のキーワードである「アセスメント」「予防的支援」「協働連携体制」「スーパービジョン」に焦点化した母子生活支援施設の実践について検討を行うシンポジウムを企画し、研究成果の発信を図った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的特色は、母子生活支援施設の支援において重視され、施設目的に明示されているものの研究が十分進んでいないリービングケアに続く退所後支援に着手した点にある。特に利用者自らが退所後の生活を具体的に想定してアセスメントできるように検討していく点にある。入所経緯からも、利用者の生活基盤は脆弱であり、地域移行となる退所後の支援は手厚くしなければならない。しかしながら、実際の支援はインケアに集中しがちである。その点において、本研究は退所後に向けた支援計画を作成することのみならず、利用者自らが課題意識をもち、自らの意向を積極的に反映させ得る主体性の喚起に結び付くことに意味がある。

研究成果の概要（英文）：This study focused on expanding assistance at facilities supporting mothers and children with the aim of developing assessment indicators to actively take preventive measures against further challenges that mothers and children may face after being discharged from a facility. A questionnaire survey was conducted with the personnel of facilities supporting mothers and children throughout Japan; the results revealed contents that the personnel regard as important in anticipation of discharge from the facility. On the basis of these results, a symposium was planned to examine the practices at facilities supporting mothers and children, focusing on the keywords of this study - assessment, preventive assistance, collaborative and cooperative systems, and supervisory - in an effort to disseminate the study findings.

研究分野：子ども家庭福祉

キーワード：母子生活支援施設 退所支援 リービングケア アセスメント 予防的支援 ソーシャルワーク実践  
産前産後母子支援 協働・連携体制

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

社会的養護を担う母子生活支援施設は、母と子がともに入所できる唯一の児童福祉施設である。施設目的として、母と子の「保護」に加え「自立の促進」「退所後の相談援助」が規定されている。近年、入所者の抱える課題は深刻であり、入所理由の半数がDV被害である。被虐待経験を有する児童が増加し、貧困や社会的孤立、障害や外国籍等の課題が混在する状況にある。また入所者の約7割が3年未満に退所することや、施設の所在地近辺に退所先を求める傾向があることから、入所中のインケアのみならず退所後のアフターケアも含めた一体的な支援が重要視されてきている。その意味において「施設と地域社会との連続性を確保」<sup>1)</sup>した支援や、地域を基盤として「本人らしい変化」を常に想定し先手を打ちながら変化をうながす「予防的支援」が求められている<sup>2)</sup>。特に退所後に生起する可能性の高いリスクに備え、解決過程にある課題の悪化や増幅を防ぎ、新たな課題を抱え込まないように、さらに「社会的不利の累積」<sup>3)</sup>を生じさせないリスク回避も含めた「先読みアセスメント」<sup>4)</sup>が重要となる。それは支援者からの働きかけのみならず、支援の進行とともに、利用者が主体となって自分らしい生活への計画を考え、支援のプロセスに能動的に関わっていくことが支援の要となることを意味する。すなわち、地域での生活を再構築する「主体」としての利用者本人の意識化が重要であり、退所後の支援計画作成に向けて利用者自らが主軸となって、予防的視座に基づいたアセスメントを具体的に行える環境を整える必要がある。「母子生活支援施設運営指針」には、「母親と子どもの意向を把握する具体的な仕組みを整備」することや「母親と子ども自身が自分たちの生活全般について自主的に考える活動を推進」することが明記されている。しかしながら、実践現場ではその重要性が認識されているにもかかわらず、利用者が抱える課題への対応に追われ、利用者の意向を十分にくみ取っていきける仕組みの構築には至っていない。また、アフターケアとして退所者のニーズに応えてはいるものの、事後対応が多く、退所前に退所後の支援計画を作成し、計画的に関わる対応を行っている施設は少数である。

本研究代表者はこれまでに、母子生活支援施設における予防型ソーシャルワーク実践に関する研究を進めてきた。とくに科研費研究では、入所時に着目し、迅速かつ確に利用者理解を要する観点から「入所時アセスメント指標」の開発を研究協力者の所属施設であった(社会福祉法人みおつくし福祉会リアン東さくら【旧:東さくら園】)の協力を得て行った。実際の指標の活用は、入所時支援計画作成における根拠を示す役割を担うことが明らかとなった<sup>5)</sup>。またインケアにおいては「利用者の変化をうながした支援者の意図的な働きかけ」に着目し、先駆的な支援を行っている施設へのヒアリング調査を行ってきた。その分析から明らかになった点は、退所を意識した支援においては、利用者本人の課題意識への働きかけが変化を促す起点になるということである。この点が本研究の着想に繋がる

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、母子生活支援施設における退所後支援に向けた本人(母と子)を中心に置いた「予防促進型アセスメント指標」を開発することにある。この指標の特質は、インケアからアフターケアへの切れ目のない継続的な支援と、本人自らが退所後の生科を見据えたアセスメントによるエンパワメントを包含した「主体性」の喚起を反映させる点にある。アフターケアに向けては、利用者の抱える課題の増幅や悪化を防止し、特に成長過程にある子どもには、暴力や貧困の世代間連鎖に巻き込まれない予防的視座を重視した見通しを具現化する指標の開発が不可欠である。

なお、本研究は研究代表者が同じくして平成26年~28年度に採択された科研費研究基盤C「母子生活支援施設における予防型ソーシャルワーク実践モデルの構築に関する研究」の成果を受けて継続的な研究としての位置づけである。

## 3. 研究の方法

調査研究:「母子生活支援施設における退所に向けた支援に関する調査」を平成30(2018)年9月1日付で実施した。全国の母子生活支援施設221か所、442名(1施設2名)を対象として質問紙による郵送調査を実施した。調査期間は、2018年9月5日に調査票を送付し、11月末までを調査期間とした。回答者は、各施設に勤務経験年数が5年以上の母子支援員2名に回答を依頼した。尚、該当者がいない場合は、退所支援を経験したことのある職員に回答を依頼した。その結果、159施設から回答を得た(回収率71.9%)。有効回答数295件(有効回答率66.7%)であった。

## 4. 研究成果

### (1) 調査結果から 退所支援における重要ポイント

調査結果の単純集計からは、回答者である支援者が退所に向けて特に重視しているポイントの分析を行った（第 67 回日本社会福祉学会秋季大会で発表。当日配布資料は後頁に掲載）。本報告は、調査結果の一部をまとめたものであり、全容を捉えた考察には至らないが、退所支援における重点項目について、支援者が考える支援の濃淡を自由記述のデータの定量化により把握することができたと考えられる。また、14 コードと 41 のカテゴリは、利用者の多様なニーズに添えていくときの支援の着眼点として捉えることができ、退所支援を構造的に捉えていく指標になり得ると考える。本報告を踏まえ、特に次の 3 点に着眼し、今後の調査データの分析を進めていきたいと考える。

#### ① 子どもを含めた利用者本人の意向の重視

##### 先を見据えたリスク管理と予防的視点

##### 地域移行を見据え計画性と地域資源との連携

さらに、同調査における「退所に向けた支援において検討する内容の頻度（7 件法）」の回答結果とすり合わせていくことで、退所支援の全体像を捉え、分析を進めることによって、支援者側の支援指標の作成及び、本調査においても着眼すべき「本人の意向」に焦点化した利用者自らが退所後の生活を見据え、自らコーディネートできるような指標作成に向けての研究を推進していきたいと考える。

#### (2) 調査結果から 退所に向けた支援における検討する内容の頻度（実態について）

入所利用者である母と子が退所をするにあたり、支援者がリービングケアとして、どのようなポイントを重点的に支援していくのかを、7 件法で問うたものである。項目内容のカテゴリとして【生活環境】【健康面】【相談体制】【人との関係性】【諸手続き】【経済・就労】【虐待対応】【将来設計】設けたが、頻度の高さでは、特に「母と子のネットワークができているか」「退所後も施設職員に相談できるか」「母は相談できる人、場所をもっているか」等の【相談体制】のポイントが高く、さらに、「家庭内の関係性はどうか」「母と子の関係の改善はどうか」といった【人との関係性】においても、家族内のダイナミクスに視点を向けたポイントが高くなっており、ファミリーソーシャルワークの実践現場であることを裏付けていると思われる。また、退所に向けては社会性が求められることから、【諸手続き】というカテゴリを設けたが、その項目では「役所の手続きはどうするのか」「手続き書類の記入はどうするのか」「外国籍の場合、様々な諸手続きができるか」といった内容の支援に意識的に手厚くしていることが窺える。また、「安定した収入源はあるか」「当面の生活資金はあるか」「金銭管理はできるか」「家賃は払えるか」「貯蓄はできるか」「学費の準備ができるか」といった【経済面・就労】の項目では突出して頻度が高いことが示されている。先の自由記述で問うた「退所にむけての重要ポイント（3 点）との同じ傾向を捉えることができる。また、入所理由の DV 被害が多いことや、成長や生活において生きづらさを抱える障害を有する利用者が増加傾向にあることから、支援者が意識しているポイントとして、「母親は SOS を発信することができるか」「子どもが SOS を発信することができるか」「母と子は不安なときに相談できるか」「母は不適切な関わりをする可能性があるか」といった【虐待対応】項目については、意図的な支援を展開していることが窺える。

このように、リービングケアにおける支援の濃淡が浮かび上がってきたわけであるが、今後の支援の方向性としては、母子生活支援施設は児童福祉施設であることから、【将来設計】のカテゴリにおける「子どもには将来設計があるのか」「子どもには『なりたい自分』があるのか」といった内容についてより一層の意識化が求められると考える。

#### (3) 公募シンポジウムから

研究期間の後半部分において、研究成果として発信を行う機会として日本子ども虐待防止学会の公募シンポジウムに応募してきた。幸いに 2019 年～2022 年の 4 年間の企画が全て採択されて実施することができた。「母子生活支援に施設におけるアセスメントのあり方の検討 ソーシャルワーク実践事例集作成プロセスから（2019）」「産前・産後における母と子への予防的支援の展開と課題 母子生活支援施設の実践に焦点化したの検討（2020）」「産前・産後支援におけるソーシャルワークと医療との協働連携体制 母子生活支援施設の活用に向けた課題（2021）」「子ども家庭福祉の人材育成としてのスーパービジョンの試み 母子生活支援施設における実践的取り組みから（2022）」という 4 年間のシンポジウムのタイトルからもうかがえるように、母子生活支援施設におけるソーシャルワーク実践における重要なポイントを実践現場の職員の方々と確認するとともに発信を行ってきたことは、本科研費研究の核となる「予防的支援」「アセスメント」「協働・連携」「切れ目のない支援」等をあぶり出すこととなったことは意義があると考える。

#### (4) 今後の課題

本科研費研究は長期に及ぶこととなったが、貴重な調査結果の分析においては不十分であると言わざるを得ない。また、当初、研究期間内に開発する予定であった「退所に向けたアセスメントシート」も作成途上である。しかしながら、今後も分析を進めて、その結果に基づき、さらにこの間に新たにより深刻となっている子どもの「心理的虐待」や「特定妊婦」の課題、さらに切れ目のない協働・連携のあり方としての「重層的支援」を意識した退所に向けたアセスメントシートの作成をさらに進めていきたいと考える。

#### 引用文献

- 山辺朗子「母子生活支援施設の現状と課題 - 『安心できる安定した生活』と『自立』生活の基盤づくり - 」『社会福祉研究』第 110 号,財団法人鉄道弘済会,2011,pp.96-103
- 岩間伸之「権利擁護の推進と地域包括ケア - 地域を基盤としたソーシャルワークとしての展開 - 」『地域福祉研究』公 2 (通算 42),公益財団法人日本生命済生会,2014,p.20
- 湯澤直美「女性への暴力と貧困 - 社会的養護における母子世帯への支援を考える - 」『世界の児童と母性』Vol.79,公益財団法人資生堂社会福祉事業財団,2015,pp.6-10
- 中島尚美・岩間伸之「退所後を想定して今から何をすべきか - 母子生活支援施設の予防的アプローチ - 」『ソーシャルワーク研究』Vol.40, 1,SPRING,相川書房,2014,pp.80-86
- 中島尚美「母子生活支援施設における支援の標準化に向けた検討 - 『入所時アセスメント指標』の活用をとおして - 」第 64 回日本社会福祉学会秋季大会口頭発表抄録集,2016

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中島尚美、廣瀬みどり、清水裕子、中尾愛、水谷春美
2. 発表標題 公募シンポジウム「子ども家庭福祉の人材育成としてのスーパービジョンの試み - 母子生活支援施設における実践的取り組みから - 」
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中島尚美、大神嘉、田中恵子、藤岡果林、廣瀬みどり
2. 発表標題 公募シンポジウム「産前・産後支援におけるソーシャルワークと医療との協働・連携体制 - 母子生活支援施設の活用に向けた課題 - 」
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中島尚美、當眞郁子、田中恵子、山森美由紀、廣瀬みどり
2. 発表標題 公募シンポジウム「産前・産後における母と子への予防的支援の展開 - 母子生活支援施設の実践に焦点化して - 」
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中島尚美、廣瀬みどり、田中恵子、田丸泰久、清水由布子
2. 発表標題 公募シンポジウム「母子生活支援施設におけるアセスメントのあり方の検討 - ソーシャルワーク実践事例集作成プロセスから - 」
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中島尚美
2. 発表標題 母子生活支援施設における退所に向けた支援に関する研究 - 実態調査による「支援者が退所支援において重視するポイント」に焦点化してー
3. 学会等名 日本社会福祉学会第67回秋季大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	廣瀬 みどり  (HIROSE MIDORI)		
研究協力者	田中 恵子  (TANAKA KEIKO)		
研究協力者	宮口 智恵  (MIYAGUTI TOMOE)		
研究協力者	河合 克子  (KAWAI KATSUKO)		
研究協力者	海田 泰隆  (KAIDA YASUTAKA)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------